



平成30年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月5日

上場会社名 株式会社 小島鐵工所
 コード番号 6112 URL <http://www.kojimatekko.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 正蔵

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 田中 教司

TEL 027-343-1511

四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第3四半期の業績(平成29年12月1日～平成30年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第3四半期	1,404	26.5	49		32		33	
29年11月期第3四半期	1,110	11.0	104		92		85	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第3四半期	33.74	
29年11月期第3四半期	85.13	

(注) 平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり、四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年11月期第3四半期	3,391		635		18.7	
29年11月期	3,340		671		20.1	

(参考) 自己資本 30年11月期第3四半期 635百万円 29年11月期 671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期		0.00		0.00	0.00
30年11月期		0.00			
30年11月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	16.7	30		40		30		30.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年11月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期3Q	1,003,564 株	29年11月期	1,003,564 株
期末自己株式数	30年11月期3Q	4,365 株	29年11月期	4,289 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年11月期3Q	999,215 株	29年11月期3Q	999,278 株

(注) 平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な手続きに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。なお、上記に関する事項は(添付書類)p2「業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(株式併合の業績予想について)

当社は、平成30年2月23日開催の第117回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年11月期の業績予想は以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益 通期3円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) セグメント情報等	5
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(6) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(7) 会計方針の変更	5
(8) 会計上の見積りの変更	5
(9) 重要な後発事象	5
3. 補足情報	
(1) 生産、受注及び販売の状況	5
(2) 生産設備、減価償却、研究開発費の推移	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社売上高につきましては、当社の主製品である油圧プレス機は、形状、能力、機能のほか、納期、一台当たり金額もそれぞれ異なる個別受注生産でありますので、月単位での売上は一定しておらず、季節的変動によるものでもなく、納期的、金銭的なバラツキにより売上の変動が大きく、また、当社製品が大型機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレが生じてしまうのが当社事業の特性であります。なお、一部請負工事物件につきましては、工事進行基準を適用して売上処理を行っております。

このような事業の特性を持つ当社におきまして、当118期第3四半期累計期間における売上高につきましては、翌期納品予定の大型受注物件2台の生産着手に伴う工事進行売上が寄与し、前年同四半期（11億10百万円）を上回る14億4百万円を計上できました。

利益面につきましては、引き続き原価低減や経費全般に亘る節減に努めており、損失範囲ではありませんが、前年同期四半期純損失（85百万円）から、当118期第3四半期純損失は33百万円へと前進でき、当事業年度の黒字回復に期待しているところでございます。

受注状況につきましては、当第2四半期累計期間に確保した大型受注物件（鍛造業界向け物件2台18億88百万円及びプラント設備工事に関する大型物件20億円）に加え、中型物件2台約5億円の受注が成約となり、当第3四半期累計期間受注高は、前年同期13億49百万円から50億48百万円へと大きく伸張し、また受注残高におきましても、前年同期末（13億83百万円）から46億87百万円へと大幅な増加を確保できております。現在、厳しい受注環境が続いておりますが、有望な引き合い物件も浮上しており、これらの成約に向け全力で努力し、一層の受注増加・売上増加に向け前進しているところであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期の財政状態については、資産合計は、前事業年度末に比べ、50百万円増加し、33億91百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が1億86百万円減少しましたが、現金及び預金が2億39百万円増加したことによります。

負債合計は、前事業年度末に比べ、86百万円増加し、27億55百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が2億59百万円減少しましたが、前受金が3億21百万円及び賞与引当金が26百万円増加したことによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ、35百万円減少し、6億35百万円となりました。これは主として、利益剰余金が33百万円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月29日に公表した通期業績予想につきましては、平成30年10月5日（当決算短信の開示と同日）に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,255,035	2,494,057
受取手形及び売掛金	320,164	133,864
仕掛品	14,865	48,521
原材料	33,312	34,233
その他	46,014	55,832
流動資産合計	2,669,392	2,766,509
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	189,201	180,207
その他(純額)	410,110	383,302
有形固定資産合計	599,311	563,509
無形固定資産	27,825	18,701
投資その他の資産	44,339	42,924
固定資産合計	671,475	625,136
資産合計	3,340,867	3,391,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,380	359,525
短期借入金	1,530,000	1,530,000
未払法人税等	4,860	2,230
リース債務	18,220	18,838
前受金	240,581	562,427
賞与引当金	-	26,000
工事損失引当金	2,450	1,790
その他	62,350	75,816
流動負債合計	2,477,843	2,576,627
固定負債		
リース債務	21,443	9,890
繰延税金負債	2,456	1,671
退職給付引当金	67,605	67,559
長期預り敷金	100,000	100,000
固定負債合計	191,505	179,122
負債合計	2,669,348	2,755,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金	5,373	5,373
利益剰余金	164,569	130,856
自己株式	△5,815	△5,933
株主資本合計	665,910	632,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,608	3,817
評価・換算差額等合計	5,608	3,817
純資産合計	671,519	635,896
負債純資産合計	3,340,867	3,391,646

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	1,110,063	1,404,211
売上原価	1,025,301	1,254,204
売上総利益	84,761	150,006
販売費及び一般管理費	189,670	199,663
営業損失 (△)	△104,908	△49,657
営業外収益		
受取利息	21	59
受取賃貸料	46,764	44,764
その他	4,262	3,440
営業外収益合計	51,047	48,264
営業外費用		
支払利息	17,369	17,228
不動産賃貸費用	20,446	14,103
為替差損	477	235
営業外費用合計	38,293	31,566
経常損失 (△)	△92,154	△32,960
特別利益		
固定資産売却益	7,824	-
特別利益合計	7,824	-
税引前四半期純損失 (△)	△84,329	△32,960
法人税等	742	753
法人税等合計	742	753
四半期純損失 (△)	△85,072	△33,713

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

製品別売上高・受注高・受注残高

(単位：千円未満切捨表示)

製品別		前第3四半期累計期間 (第117期)		当第3四半期累計期間 (第118期)		増 減	
		金額	%	金額	%	金額	%
製品 売上 高	プレス	1,075,043	96.8	1,360,231	96.9	285,188	26.5
	その他の機械工事	35,020	3.2	43,980	3.1	8,960	25.6
	合計	1,110,063	100.0	1,404,211	100.0	294,148	26.5
	(うち輸出)	(65,520)	(5.9)	(2,967)	(0.2)	(△62,553)	△95.5
受 注 高	プレス	1,321,722	98.0	3,022,805	59.9	1,701,083	128.7
	その他の機械工事	27,420	2.0	2,025,327	40.1	1,997,907	—
	合計	1,349,142	100.0	5,048,132	100.0	3,698,990	274.2
受 注 残 高	プレス	1,383,520	100.0	2,614,196	55.8	1,230,676	89.0
	その他の機械工事	—	—	2,073,540	44.2	2,073,540	—
	合計	1,383,520	100.0	4,687,736	100.0	3,304,216	238.8

(2) 設備投資、減価償却、研究開発の推移

設備投資、減価償却、研究開発費の推移については、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。